

財 務 諸 表

第19期（令和6年度）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

公立大学法人 大分県立芸術文化短期大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 無償使用公有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	11
(5) 長期貸付金の明細	11
(6) 長期借入金の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10.) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金	額	
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		2,476,959,677	
建物	6,262,597,388		
減価償却累計額	<u>△ 2,168,395,239</u>	4,094,202,149	
構築物	628,630,433		
減価償却累計額	<u>△ 300,827,686</u>	327,802,747	
工具器具備品	307,609,003		
減価償却累計額	<u>△ 275,461,498</u>	32,147,505	
図書		467,042,500	
美術品・収蔵品		47,300,000	
車両運搬具	3,921,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,921,148</u>	2	
建設仮勘定		<u>4,389,000</u>	
有形固定資産合計		<u>7,449,843,580</u>	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		6,019,200	
電話加入権		<u>89,640</u>	
無形固定資産合計		<u>6,108,840</u>	
3. 投資その他の資産			
預託金		<u>19,900</u>	
投資その他の資産合計		<u>19,900</u>	
固定資産合計			<u>7,455,972,320</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		165,381,122	
未収学生納付金収入	1,560,000		
徴収不能引当金	<u>△ 1,170,000</u>	390,000	
前払費用		2,820,220	
未収金		<u>77,741,080</u>	
流動資産合計			<u>246,332,422</u>
資産合計			<u><u>7,702,304,742</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

勘定科目	金	額	
負債の部			
I. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	2,995,655		
長期リース債務	6,058,134		
固定負債合計		9,053,789	
II. 流動負債			
短期リース債務	4,480,039		
預り施設費補助金	4,389,000		
寄付金債務 (注)	2,727,293		
未払金	57,087,629		
未払費用	13,496,869		
前受金	943,644		
科学研究費助成事業等預り金(注)	448,328		
預り金	56,182,625		
流動負債合計		139,755,427	
負債合計			148,809,216
純資産の部			
I. 資本金			
大分県出資金	3,823,539,000		
資本金合計		3,823,539,000	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	5,816,134,536		
減価償却相当累計額(注)	△ 2,520,939,721		
除売却差額相当累計額(注)	△ 155,014,323		
資本剰余金合計		3,140,180,492	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	103,637,248		
積立金	466,331,294		
当期末処分利益	19,807,492		
(うち当期総利益)	(19,807,492)		
利益剰余金合計		589,776,034	
純資産合計			7,553,495,526
負債純資産合計			7,702,304,742

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
教育経費	222,714,651		
研究経費	20,922,885		
教育研究支援経費	11,857,449		
受託事業費	2,969,880		
役員人件費	48,137,088		
教員人件費	503,724,205		
職員人件費	152,184,397	962,510,555	
一般管理費		64,794,057	
財務費用			
支払利息	265,809	265,809	
経常費用合計			1,027,570,421
経常収益			
運営費交付金収益(注)		557,044,000	
授業料収益		322,543,150	
講習料収益(注)		650,100	
生涯学習収益(注)		4,529,800	
入学金収益(注)		96,359,400	
検定料収益		12,215,400	
受託事業等収益(注)		3,920,000	
寄附金収益(注)		15,540,996	
補助金等収益(注)		3,396,046	
施設費収益		25,201,988	
財務収益			
受取利息	128,532	128,532	
雑益			
財産貸付料収益	3,324,190		
科学研究費助成事業等間接経費収入	649,350		
その他の雑益	1,874,985	5,848,525	
経常収益合計			1,047,377,937
経常利益			19,807,516
臨時損失			
固定資産除却損		24	24
当期純利益			19,807,492
当期総利益			19,807,492

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		19,807,492	
減価償却相当額	△ 276,357,935		
賞与引当増加相当額	1,444,872		
退職給付引当増加相当額	△ 2,519,973		
小計		△ 277,433,036	
施設費収益相当額		56,163,252	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 201,462,292

注)1退職給付引当増加相当額には、大分県からの派遣職員に係るもの 3,099,761 円が含まれております。

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	3,018,600
当期支出額	3,268,829

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価換算差額等	純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失	うち当期総利益(損失)	利益剰余金(欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	
当期末残高	3,823,539,000	5,759,971,284	△ 2,244,581,786		△ 155,014,323	3,360,375,175	25,573,238	56,670,773		487,724,531		569,968,542		7,753,882,717
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		56,163,252				56,163,252								56,163,252
固定資産の除売却														
減価償却			△ 276,357,935			△ 276,357,935								△ 276,357,935
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)														
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失処理														
前中期目標期間からの繰越														
利益処分による積立								21,393,237	466,331,294	△ 487,724,531		0		0
利益処分(又は損失処理)による取崩														
設立団体等納付金の納付														
(2) その他														
当期純利益										19,807,492	19,807,492	19,807,492		19,807,492
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
目的積立金取崩額														
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額計	0	56,163,252	△ 276,357,935	0	0	△ 220,194,683	0	21,393,237	466,331,294	△ 467,917,039	19,807,492	19,807,492	0	△ 200,387,191
当期末残高	3,823,539,000	5,816,134,536	△ 2,520,939,721	0	△ 155,014,323	3,140,180,492	25,573,238	78,064,010	466,331,294	19,807,492	19,807,492	589,776,034	0	7,553,495,526

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区	分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 693,183,511
その他の業務支出		△ 258,841,180
運営費交付金収入		533,089,000
授業料収入		277,262,850
講習料収入		650,100
入学金収入		97,431,000
検定料収入		12,269,400
生涯学習収入		4,301,500
受託事業等収入		3,765,000
寄付金収入		14,179,803
補助金等収入		128,075
その他の収入		5,259,665
科学研究費助成事業等預り金の増減額		△ 250,229
預り金の増減額		1,724,843
小	計	△ 2,213,684
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,213,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得による支出		△ 83,645,207
施設費による収入		35,642,640
小	計	△ 48,002,567
利息及び配当金の受取額		128,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,874,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 7,880,307
小	計	△ 7,880,307
利息の支払額		△ 265,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,146,116
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増減額		△ 58,233,835
VI 資金期首残高		223,614,957
VII 資金期末残高		165,381,122

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

勘定科目	金額	金額
I 当期末処分利益		19,807,492
当期総利益	19,807,492	
II 利益処分額予定額		
積立金	9,675,261	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究等改善目的積立金	10,132,231	19,807,492

注 記

（重要な会計方針）

当事業年度は（「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～47 年
構 築 物	10年～40 年
工具器具備品	3年～15 年
車 両 運 搬 具	4年～ 5 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当金増加相当額は、当事業年度末の賞与引当見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 348,405,562 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	165,381,122	165,381,122	-
(2)未収学生納付金収入	1,560,000	1,560,000	-
徴収不能引当金(*2)	△ 1,170,000	△ 1,170,000	-
(3)未払金	(57,087,629)	(57,087,629)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により

時価を算定しております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	165,381,122 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—) 0 円
資金期末残高	165,381,122 円

2 . 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得	5, 426, 576円
-------------------	--------------

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,027,570,445	
(2) (控除) 自己収入	△ 461,086,553	
業務費用合計		566,483,892
II 資本剰余金を減額したコスト等		277,433,036
III 機会費用		
地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用	13,196,745	
地方公共団体出資の機会費用	106,082,945	119,279,690
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		963,196,618

(注)1.地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や、賃貸料及び条例等を参考に計算しております。

2.地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に 1.50%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失指当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,200,516,983	56,163,252	-	6,256,680,235	2,162,478,091	231,754,828	-	-	-	4,094,202,144	
	構築物	561,436,712	-	-	561,436,712	237,033,467	40,509,110	-	-	-	324,403,245	
	工具器具備品	140,134,019	-	-	140,134,019	119,389,134	3,890,095	-	-	-	20,744,885	
	車両運搬具	2,039,030	-	-	2,039,030	2,039,029	203,902	-	-	-	1	
	計	6,904,126,744	56,163,252	-	6,960,289,996	2,520,939,721	276,357,935	-	-	-	4,439,350,275	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,917,153	-	-	5,917,153	5,917,148	-	-	-	-	5	
	構築物	67,193,721	-	-	67,193,721	63,794,219	3,583,886	-	-	-	3,399,502	
	工具器具備品	261,023,968	5,989,176	99,538,160	167,474,984	156,072,364	8,820,767	-	-	-	11,402,620	
	図書	462,591,254	4,451,270	24	467,042,500			-	-	-	467,042,500	
	車両運搬具	1,882,120	-	-	1,882,120	1,882,119	-	-	-	-	1	
	計	798,608,216	10,440,446	99,538,184	709,510,478	227,665,850	12,404,653	-	-	-	481,844,628	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,476,959,677	-	-	2,476,959,677			-	-	-	2,476,959,677	
	美術品・収蔵品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	-	4,389,000	-	4,389,000			-	-	-	4,389,000	
	計	2,524,259,677	4,389,000	-	2,528,648,677			-	-	-	2,528,648,677	
有形固定資産 合計	土地	2,476,959,677	-	-	2,476,959,677			-	-	-	2,476,959,677	
	建物	6,206,434,136	56,163,252	-	6,262,597,388	2,168,395,239	231,754,828	-	-	-	4,094,202,149	
	構築物	628,630,433	-	-	628,630,433	300,827,686	44,092,996	-	-	-	327,802,747	
	工具器具備品	401,157,987	5,989,176	99,538,160	307,609,003	275,461,498	12,710,862	-	-	-	32,147,505	
	図書	462,591,254	4,451,270	24	467,042,500			-	-	-	467,042,500	
	美術品・収蔵品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	車両運搬具	3,921,150	-	-	3,921,150	3,921,148	203,902	-	-	-	2	
	建設仮勘定	-	4,389,000	-	4,389,000			-	-	-	4,389,000	
	計	10,226,994,637	70,992,698	99,538,184	10,198,449,151	2,748,605,571	288,762,588	-	-	-	7,449,843,580	
無形固定資産	ソフトウェア	-	6,336,000	-	6,336,000	316,800	316,800	-	-	-	6,019,200	
	電話加入権	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
	計	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
投資その他の 資産	預託金	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900	
	計	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	土地	大分市上野丘あけぼの学園跡地	9268㎡		13,196,745	駐車場
計			9268㎡		13,196,745	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	780,000	390,000	－	－	1,170,000	(注1)
合計	780,000	390,000	－	－	1,170,000	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	5,601,583,342	56,163,252	-	5,657,746,594	
授業料	48,180	-	-	48,180	
寄附金等	1,300,000	-	-	1,300,000	
目的積立金	110,988,762	-	-	110,988,762	
地方自治体承継	46,051,000	-	-	46,051,000	
合 計	5,759,971,284	56,163,252	-	5,816,134,536	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	－	557,044,000	557,044,000	－	557,044,000	－
合 計	－	557,044,000	557,044,000	－	557,044,000	－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R6年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの(一般業務)	520,229,194	520,229,194
費用進行基準によるもの(退職給付)	36,814,806	36,814,806
合 計	557,044,000	557,044,000

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		預り施設費補助金	資本剰余金	施設費収益	小計	
公立大学法人施設整備事業費補助金	85,754,240	4,389,000	56,163,252	25,201,988	85,754,240	
合 計	85,754,240	－	56,163,252	25,201,988	85,754,240	

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		長期繰延補助金等	資本剰余金	補助金等収益	小計	
大分県地域連携プラットフォーム推進事業	128,075	－	－	128,075	128,075	
合 計	128,075	－	－	128,075	128,075	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	41,751,463	4	-	-
	非常勤	792,828	5	-	-
	計	42,544,291	9	-	-
教 員	常 勤	369,517,548	50	33,570,525	3
	非常勤	34,347,531	98	-	-
	計	403,865,079	148	33,570,525	3
職 員	常 勤	60,165,115	9	3,244,281	1
	非常勤	73,527,694	28	-	-
	計	133,692,809	37	3,244,281	1
合 計	常 勤	471,434,126	63	36,814,806	4
	非常勤	108,668,053	131	-	-
	計	580,102,179	194	36,814,806	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(87,128,705円)は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	10,091,662	
備品費	2,187,400	
印刷製本費	9,165,344	
水道光熱費	32,368,808	
旅費交通費	10,526,328	
通信運搬費	1,552,396	
賃借料	5,545,724	
福利厚生費	748,040	
保守費	45,067,904	
修繕費	7,613,870	
広告宣伝費	2,972,858	
行事費	527,920	
諸会費	976,972	
報酬	5,862,819	
奨学費	53,967,000	
減価償却費	8,974,037	
徴収不能引当金繰入	390,000	
委託料	10,955,428	
手数料	13,110,861	
謝金	109,280	222,714,651
研究経費		
消耗品費	5,638,996	
備品費	2,113,791	
印刷製本費	870,026	
水道光熱費	3,368,095	
旅費交通費	4,676,064	
通信運搬費	97,838	
賃借料	174,570	
車輛燃料費	50,275	
修繕費	92,200	
広告宣伝費	286,000	
行事費	131,398	
諸会費	1,006,576	
報酬	121,000	
減価償却費	105,516	
委託料	1,354,499	
手数料	831,881	
謝金	4,160	20,922,885
教育研究支援経費		
消耗品費	3,373,499	
水道光熱費	2,105,060	
旅費交通費	70,640	
通信運搬費	12,423	
賃借料	2,453,660	
保守費	182,160	
諸会費	77,000	
減価償却費	3,291,507	
手数料	291,500	11,857,449

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託事業費			2,969,880
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	41,751,463		
報酬(非常勤)	792,828		
法定福利費	5,592,797		48,137,088
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	267,195,110		
賞与	102,322,438		
法定福利費	66,171,134		
退職給付費用	33,570,525	469,259,207	
非常勤教員人件費			
給料	34,347,531		
法定福利費	117,467	34,464,998	503,724,205
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	45,767,757		
賞与	14,397,358		
退職給付費用	3,244,281		
法定福利費	4,098,624	67,508,020	
非常勤職員人件費			
給料	68,360,575		
賞与	5,167,119		
法定福利費	11,148,683	84,676,377	152,184,397
一般管理費			
消耗品費		4,480,675	
備品費		492,800	
印刷製本費		156,200	
水道光熱費		2,947,085	
旅費交通費		1,251,710	
通信運搬費		2,174,002	
賃借料		2,874,608	
車輛燃料費		253,839	
保守費		6,143,654	
修繕費		25,440,948	
損害保険料		3,032,945	
広告宣伝費		15,000	
諸会費		1,230,936	
報酬		1,421,720	
租税公課		4,350	
減価償却費		350,393	
委託料		10,050,316	
手数料		2,172,876	
雑費		300,000	64,794,057

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
寄附金	17,268,996	8	現物寄附 1, 072, 605円(2件) 現金寄附の未収は2, 016, 588円
合計	17,268,996	8	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,497,000	1,497,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,643,000	1,643,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	780,000	780,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		-	3,920,000	3,920,000	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)分担	(950,000) 285,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)分担	(372,000) 111,600	1	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(700,000) 210,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)分担	(100,000) 30,000	2	
合計	(2,122,000) 636,600	6	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
現金	22,733
普通預金	165,358,389
合計	165,381,122

⑥ 未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
人件費、退職金	33,570,525
固定資産等	562,600
その他	22,954,504
合計	57,087,629